

【財源内訳】 (単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,618	2,643	25	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,919	1,884	△ 35	テニスコート使用料
一般財源	699	759	60	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の使用申請窓口を一本化するとともに、使用申請において「いばらき公共施設予約システム」や「施設予約専用直通電話」を活用し、施設予約の利便性を向上させる。
施設使用申請の簡素化(利便性向上)による施設利用の促進を図る。

【今年度の取組】

今までは、スポーツ施設の当日予約は窓口と電話でのみ受付けていたが、予約システムのIDがあればインターネット上からでも当日予約ができるようにすることで、利便性が向上した。また、これにより閉庁日のため、当日予約ができなかった土日・祝日でも、予約が可能となった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
いばらき公共施設予約システムの受付件数	件	8,818	12,687	12,455	12,400

【成果の動向】

公共施設予約システムにより、開庁時間外でもPCやスマートフォン等で自分で施設を予約できるという利便性がもたらされているため、受付件数は目標値を上回っている。
しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設貸出しを中止していた期間があること、また、今後も感染拡大防止の観点から利用者が利用を控えると考えられること等から、成果は低下すると予想される。

【今後の事業の方向性】

今後も公共施設予約システムと紙台帳を活用し、効率的な施設貸出業務の実施を継続する。
また、現在紙台帳で予約管理をしている施設の空き状況の確認や予約は、窓口又は電話でのみ受付している。各施設の利用条件が複雑であり、予約受付の際は確認事項が多々あることから、予約システムを利用したインターネット予約を可能にすることは難しい。空き状況の確認だけでもできるようになれば、更なる利便性の向上が期待できるため、今後システムへの移行を検討する。



公共施設予約システム画面

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	9,732	13,000	3,268	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	9,732	11,019	1,287	協働のまちづくり基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源		1,981	1,981	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

既存市民活動団体が自発的に行う活動の強化と新規団体を育成することが必要であり、市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。これにより地域活動を活発化させ、誰もが積極的にまちづくりに参画できる協働のまちづくりの推進を図る。

【今年度の取組】

公益活動に参加する市民や団体をつなぐとともに活動団体のレベルやニーズに合わせた活動の支援を行った。
また、市内活動団体等の情報を広く収集し、地域で活動するために必要な知識や手法を掲載した「ガイドブック」の発行準備に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
団体活動件数	回	292	335	332	340
ボランティア講座の参加人数	人	4,270	4,688	4,446	5,000

【成果の動向】

団体活動件数及びボランティア講座の参加人数の減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、センターを休館とした影響がある。当施設が公益活動団体の拠点施設としての役割を果たせるよう団体活動件数及び講座参加者実績の向上を目指す。

【今後の事業の方向性】

市民活動支援センターの運営業務を受託する団体の活動実績を生かし、より効率的な施設運営を目指す。



市民活動支援センター
「閲覧用パーソナルコンピューター」

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	28,336	28,909	573	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,691		△ 4,691	
一般財源	23,645	28,909	5,264	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

自治会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会の発展に寄与する。

また、区長業務説明会を開催することにより、区長に業務内容等を理解していただく。

さらに、区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。

【今年度の取組】

今年度の区長業務説明会は、中央公民館改修工事に伴い、一昨年と同様、市役所大会議室において午前・午後の2部制での実施となったが、今後も説明会の開催内容や配布方法を見直し、区長及び職員の負担軽減のため、説明会の簡素化に努める。

自治会連絡協議会の在り方についての検討は行わなかったが、自治会連絡協議会代議員のなり手不足(選出方法)や会議出席者数の減少などの関係から、今後も組織体制や会の在り方を検討する必要がある。

今年度の自治会連絡協議会代議員会事業として、区長に対し「自治会に関するお困りごと相談」を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治会の加入率	%	70.90	68.60	68.00	73.00
役員会、代議員会、研修会の開催回数	回	5	6	3	5

【成果の動向】

加入率の大幅な増加は見られないが、特に大きく低下することもなく、横ばい傾向にある。

今年度の自治会連絡協議会事業は、代議員同士の情報交換を目的とした事業内容としたことで、区長間のつながりにある程度寄与したと考える。

※平成30年度は、市へ何らかの提案をすることを目的としたため、その調整の役員会を多く開催したことから6回の実績となっている(令和元年度は情報交換を目的とした)。

【今後の事業の方向性】

引き続き説明会の開催内容や配布方法を見直し、区長及び職員の負担軽減のため、説明会の簡素化に努める。

自治会連絡協議会代議員会の会議出席率が常に半数程であり、代議員の選出方法や協議会の存在意義を見直す必要がある。

なお、自治会連絡協議会代議員から「自治会連絡協議会とまちづくり協議会の役割等について住み分けする必要があるのではないか。」という意見があったため、次年度の検討課題としたい。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	5,429	4,265	△ 1,164	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,429		△ 5,429	
一般財源		4,265	4,265	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。

【今年度の取組】

配布方法検討の参考とするため、2種のアンケートを実施した。

- ①県内市を対象とした広報配布方法等に関するアンケート（配布方法・予算額等について）
- ②区長及び役員を対象とした広報配布に関するアンケート（配布の手間、配布委託料等について）

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治会・町内会への配布世帯数	世帯	18,275	18,999	19,436	20,230
配布率	%	80.80	75.20	74.65	80.00

【成果の動向】

自治会・町内会への配布世帯数は増加しているものの、配布率は減少傾向にある。この要因としては、配布世帯数の伸び率よりも、人口の伸び率の方が大きいことが考えられる。また、ネット等で情報を取得する方（広報紙を不要としている方）が増えている可能性も、要因として考えられる。

【今後の事業の方向性】

これまでの各種アンケート調査結果等を基に、新聞折込みやポスティングなど、現状以外の配布方法について検討し、新たな配布方法及びそれに伴う制度を確立する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,994	10,720	3,726	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,994		△ 6,994	
一般財源		10,720	10,720	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域住民のコミュニティの場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的なコミュニティ活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、空き家等の活用により地域住民の交流の場を提供している。

【今年度の取組】

8地区の自治公民館の修繕に補助金を交付した。
令和2年9月以降、空き家等の賃料の一部を空き家等活用コミュニティ推進事業活用団体に負担を求めるために、助成金制度として新たに制度を構築した。
自治公民館を建設できず、空き家等活用コミュニティ推進事業も活用できない団体も活用が容易な場づくりに関する支援制度を策定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助金の額	千円	631	686	4,452	5,000
補助金の交付件数	件	3	1	8	10

【成果の動向】

自治公民館建設補助事業については、自治会・町内会からの申請に基づくものであるため各年度にばらつきがあるが、今後、各自治公民館の老朽化により件数は増加するものと考えられる。
空き家等活用コミュニティ推進事業については、今年度は新規活用団体の募集をしなかったことから成果は横ばいとなったが、令和2年4月1日からコミュニティ活動の場づくりに関する守谷市地域活動のための施設等使用料助成金制度の運用を開始し、成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

自治公民館建設補助事業については、各自治会からの申請に応じて補助するものであり、後は各自治公民館の老朽化を考えると拡大傾向にある。
空き家等活用コミュニティ推進事業については、令和2年度から助成金制度とし利用団体から受益者負担を求めるため、一定のコスト削減が見込めるが、コミュニティ活動の場づくりに関する新たな助成制度の運用を開始するため、トータルコストは増加傾向にある。

02070210 市民公益活動支援事業

決算書P. 163

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,615	4,177	562	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,615	3,220	△ 395	自治総合センターコミュニティ助成金
一般財源		957	957	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民、市民活動団体、事業者等がお互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働のまちづくりを推進する。それらの団体が自主的に行う公益活動を支援し、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市民公益活動を促進させる。

【今年度の取組】

自治総合センターコミュニティ助成については、1自治会において、コミュニティ活動備品等の整備をした。
資機材貸出しについては、自治会等の自主活動のために延べ29回、刈払機等の資機材を貸与した。
公益活動助成金交付制度については、募集案内(チラシ)を大幅に改善し、これまでの申請事例を掲載するなど、当制度が市民にとって身近に感じられるよう工夫した。
協働のまちづくり推進活動助成金は、延べ88件(作業39件、防災訓練49件)の申請を受理し、助成金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数	件	61	91	88	80
市民公益活動助成金交付事業数	件	5	6	7	8

【成果の動向】

資機材貸出しについては、今後も自治会等の自主的な活動が期待され、引き続き多くの貸出が見込まれる。
公益活動助成金交付実績数は横ばいだが、新規の応募が2件あったため、成果は向上している。今後も事業申請に係る相談に応じ、書類作成等の支援を行う。
協働のまちづくり推進活動助成金については、引き続き制度の周知を図り、市民活動を積極的に支援していく。

【今後の事業の方向性】

市民による主体的な活動を様々な面から支援する制度として、各制度を適切に運営する。



公益活動助成金交付事業「ヘルスマーケット」



コミュニティ助成事業により整備された備品

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,424	2,137	△ 287	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,424	144	△ 2,280	もりや市民大学受講料
一般財源		1,993	1,993	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要であり、市民に対して様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。

【今年度の取組】

新規受講者と若い世代の受講者を増やすため、女性向けや親子を対象とした講義を計画し、幅広く当事業の周知に努めた。
また、受講生に国体開催時における市民ボランティアとしての参加を促すなど、関係部署と連携を図り、講座修了後の活動機会を提供した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
もりや市民大学修了者数	人	151	101	117	130
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合	%	82.00	65.00	79.00	89.00

【成果の動向】

講座修了者数及び地域活動へ参加したい市民の割合が増加しているため成果が向上した。引き続き、当事業の周知拡大に努め、多様な市民の参加を促し、成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

令和2年度に実施予定であったコースは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。今後は、より市民が主体となった事業の運営ができるよう適切に役割を分担し、事業の効率化を図る。



もりや市民大学講義の様子

02070215 まちづくり協議会推進事業

決算書P. 165

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	169	13,383	△ 13,214	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	169	12,165	11,996	協働のまちづくり基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源		1,218	1,218	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体、事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。

【今年度の取組】

昨年度に引き続き、各地区において「まちづくり協議会」の設立の提案を行い、大井沢、みずき野、守谷B、守谷A、守谷C、守谷Eの6地区において「まちづくり協議会」を設立することができた。

さらに、北守谷地区まちづくり協議会、高野地区まちづくり協議会に対し、活動拠点の支援として、北守谷公民館、高野公民館に拠点(事務所)を整備することで活動の活発化を促進した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
まちづくり協議会の設立数	協議会	-	3	9	10
まちづくり協議会が実施する事業数	事業	-	0	27	60

【成果の動向】

各地区と繰り返し協議を続けてきた結果、9地区において「まちづくり協議会」が設立されているため、成果は大きく向上している。

さらに、活動拠点の整備も実施されたため、今後の「まちづくり協議会」の活動が円滑に行われることが期待できる。

【今後の事業の方向性】

「まちづくり協議会」が設立されていない1地区においても、令和2年度中の設立を目標としており、事業量や内容も拡充していくことになる。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,190	7,292	3,102	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,190	6,526	2,336	繰越事業費繰越金
一般財源		766	766	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

北守谷地区まちづくり協議会・高野地区まちづくり協議会の活動拠点を整備することで、活動が活発化することを目的とする。

【今年度の取組】

北守谷地区まちづくり協議会・高野地区まちづくり協議会の活動拠点として、北守谷公民館、高野公民館敷地内にユニットハウスを設置した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
活動拠点設置数	箇所	-	-	2	2

【成果の動向】

北守谷地区まちづくり協議会・高野地区まちづくり協議会の活動拠点を設置し、事務支援員を配置したことにより、各地区の事務的な業務の精度を高めるとともに、活動の活発化につながった。
※既存の施設がある地区は、既存の施設を活動拠点とし、事務支援員を配置している。

【今後の事業の方向性】

今後、順次、各地区まちづくり協議会の活動拠点にインターネット回線及び電話回線を配備し、市職員との連携をより深めるとともに、各地区まちづくり協議会の自律性を高める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,748	3,700	△ 48	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,375	2,202	△ 173	国際交流基金繰入金
一般財源	1,373	1,498	125	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の国際意識の高揚を図り、国際姉妹都市との友好関係を築くとともに市民同士の交流を推進する。

【今年度の取組】

青少年海外派遣事業の団員募集に際し、市内公立中学校への募集チラシの配布や応募書類を簡素化したことで、応募者数が前年比1.7倍に増加した。

過去の派遣団員やその保護者に声掛けをして、事前研修への協力を仰ぎ、派遣終了後における国際交流の継続の場を提供した。

姉妹都市学生訪問団受入家庭の募集に際し、市広報紙だけでなく市HPやSNS等で広く周知したことで、20家庭からの応募のうち半数以上が新規参加者からの応募となった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流関連事業の延べ参加者数	人	1,219	2,026	1,745	1,500

【成果の動向】

前年度は、ノーザンコロラド大学訪問団と市内中学生との交流事業を市国際交流協会と協働で単発的に実施し、一時的に参加者数が増加したため、本年度は前年比で数値が低下している。

青少年海外派遣事業、姉妹都市交流事業共に、周知方法の見直しにより、新規参加者が増加し、多くの市民の興味・関心を得ることができた。

令和2年度は、姉妹都市訪問団の来市が実施されないほか、新型コロナウイルスの影響により青少年海外派遣事業が中止となったことから、大幅な数値の減少が見込まれる。

【今後の事業の方向性】

青少年海外派遣事業は夏休み期間で実施しているが、近年夏休みの短縮により学校行事との重複があることやSNS等の浸透で世界や海外旅行が身近なものになっていることから、大幅な参加者数の増加は見込めない。また、国際情勢や疫病の流行など時事的な影響により、事業が大きく左右されるため、今後は臨機応変に実施できるよう事業の縮小を検討する必要がある。

※【R2.6】国際交流関連事業の延べ参加者数の目標値（R3）を見直した。1,150人→1,500人



青少年海外派遣(ドイツ・マインブルク市)



姉妹都市学生訪問団の来市(アメリカ・グリーリー市)

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,961	5,391	430	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,961	5,391	430	国際交流基金繰入金、茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対し広くドイツ語やドイツ文化に触れる機会を提供することで、市民の異文化理解の機会を創出する。
また、国際交流員を通じて、国際姉妹都市との円滑な連携を図る。
さらに、在住外国人に対する行政サービスの語学面での補助が期待される。

【今年度の取組】

「ドイツ語講座」は、例年人気の講座であり、参加者が固定化する傾向があったことから、新規受講者を優先し抽選による受講者決定を行うことで、広く市民に公平な講座提供ができた。また、通常の「ドイツ語講座」は平日開催のため、勤務の都合等で普段参加できない市民を対象に、「週末ドイツ語体験講座」を休日に実施し、国際交流員の講座に参加・交流できる機会を設けた。

そのほか、月1回のペースで企画講座やイベントを実施し、子どもから大人まで幅広い年齢層の市民に異文化理解の場を提供できた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流員が実施した講座等の実施回数	回	49	61	65	80
国際交流員が実施した講座等の延べ参加者数	人	1,152	1,458	1,627	1,700

【成果の動向】

市HPで国際交流員の活動の様子を随時掲載して新任者の周知に努めたほか、月1回のペースでイベントを開催することで、市民の積極的な参加を促すことができ、実施回数及び参加者数が増加した。

国際交流員派遣事業では、県からの依頼によるG20参加各国との交流プログラムで、市立小学校と県立高校での講演等を実施し、多くの児童・生徒の異文化交流活動を支援した。

※【R2.6】講座等の延べ参加者数の目標値（R3）を見直した。1,040人→1,700人

【今後の事業の方向性】

今後も定期的なイベント開催を継続し、参加者数の増加を図る。
「ドイツ語講座」や企画イベントは、市民のニーズに応えられるよう、引き続き2部制や休日開催等の複数形式で対応し、多くの市民に異文化交流の機会を創出する。



クリスマスカード作りイベント(企画)



市立小学校にてG20参加各国との交流プログラム(派遣)

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,454	4,898	△ 1,556	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	242	236	△ 6	国際交流研修センター使用料
一般財源	6,212	4,662	△ 1,550	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の適切な維持管理により、施設を利用する市民の国際交流活動及び社会教育活動の充実を図ることを目的とする。

【今年度の取組】

和室の網戸張替等、2～3箇所の軽微な修繕を実施した。
自動販売機用電源の配線変更工事を行い、自動販売機と共有の電源で電化製品を使用するとブレーカーが落ちる問題を改善した。
現在の屋根等の状況を管財課立ち合いの下確認し、今後の外壁及び屋根塗装工事について、修繕計画の見直しを行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間延べ利用者数	人	11,636	13,045	13,455	13,600
年間貸し出し件数	件	494	596	590	600

【成果の動向】

前年度は休館日が少なく、利用件数・利用者数ともに微増し、本年度も他の公共施設の大規模改修に伴う長期休館の波及効果で昨年度並みの数値となった。次年度は、新型コロナウイルスの影響による休館や利用者の減少に伴い、数値は減少する見込みである。

※【R2.6】年間延べ利用者数の目標値（R3）を見直した。12,189人→13,600人

【今後の事業の方向性】

本施設の利用者の中には、常連となっている利用者もいることから、今後も一定の利用件数・利用者数の維持が見込まれる。

令和2年度には築30年を迎えるが、老朽化に伴い、引き続き突発的な修繕の対応や長年使用している備品の買い替えの検討が必要である。



国際交流研修センター 大ホール

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,225	3,612	△ 613	
国庫支出金				
県支出金	510		△ 510	
地方債				
その他				
一般財源	3,715	3,612	△ 103	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。
地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。

【今年度の取組】

同和問題職員研修会（市主催）を開催し、58名の職員が参加した。
団体主催の研修会が13回開催され、延べ101名の職員、教職員及び社会福祉協議会職員が参加した。
同和問題の解決に寄与することを目的に活動している、市が対応する団体の守谷支部へ補助金を交付した。
県支出金510千円の減は、人権啓発活動地方委託事業委託金で、県南地域で8年に一度該当するものである。
事業費の103千円の減は、人権教育講演会の講師謝金である。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各団体主催の同和問題研修会の回数	回	17	13	13	13
同和問題講演会等に参加した人数	人	544	564	159	530

【成果の動向】

人権団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、若干の増減はあるものの、今後も現状を推移するものと考えられる。
令和元年度は、中央公民館の改修工事により人権教育講演会が開催できなかったため、【指標】のうち「同和問題講演会等に参加した人数」が減少となった。

【今後の事業の方向性】

同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。

02070701 文化会館運営事業 決算書P. 175

【財源内訳】 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,826	2,433	△ 1,393	
国庫支出金				
県支出金	774	839	65	文化会館運営費補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,052	1,594	△ 1,458	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

来館者に対する計画的な人権啓発活動を実施した。
また、人権尊重の社会の実現に向けて、12月の「人権週間」に人権啓発研修会を実施し、基本的人権について学んだ。人権啓発研修会は茨城県人権教育派遣事業を活用をし、経費を節減し実施できた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用者数	人	27,293	29,158	21,755	29,000
各種相談件数	件	147	147	146	150

【成果の動向】

各種相談件数は横ばいである。
利用者の高齢化等により利用者数は減少傾向である。

【今後の事業の方向性】

今後も、来館者に対する人権啓発活動(ポスター掲示、啓発品の配布)を継続する。また、利用者及び隣保館関係者を対象に人権啓発講演会の実施や人権啓発ビデオによる学習会を行い、人権尊重の意識向上を図るなど事業の成果を維持していく必要がある。



人権啓発研修会

02070705 文化会館施設維持管理事業

決算書P. 177

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,884	4,531	△ 353	
国庫支出金				
県支出金	507	512	5	文化会館運営費補助金
地方債				
その他	348	302	△ 46	文化会館使用料
一般財源	4,029	3,717	△ 312	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営事業が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に部屋を利用することにより住民サービスの向上につながる。

【今年度の取組】

文化会館は、建設から30年以上経過していることから、定期的な保守点検及び修繕を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
修繕事業の数	件	3	4	4	3

【成果の動向】

平成29年度に大規模な改修工事を実施したため、修繕回数は今後も横ばい状態になると考えられる。

【今後の事業の方向性】

文化会館は、建設から30年以上経過していることから、今後も定期的な保守点検及び修繕を行い機能を維持していく。



守谷市文化会館